

令和3年11月1日

各部局長 様

南丹市長 西村 良平

令和4年度予算編成方針について

国は、「経済財政運営の改革の基本方針2021」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に全力を尽くし、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していくとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとしている。

当市においても、新型コロナウイルス感染症対策の重点的・効果的な施策を国・府と連携を取りながら全力で実施し、人口減少、少子高齢化の進展による集落機能の低下や毎年のように発生する災害による市民生活への影響の懸念に対しても、子育て施策の充実、防災・減災対策、新たな産業と雇用創出、観光・商工業・農林業分野の活性化など民間のノウハウも最大限活用しながら様々な施策に優先順位をつけ意欲的に取り組んでいかなければならない。

しかし、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済は、回復まで時間を要すると見込まれるため、市税収入やその他の一般財源等については減少が避けられない見通しで、国税を財源とする国庫支出金などの特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況である。

一方、歳出でも、会計年度任用職員などの人件費や高齢化に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるなか、防災拠点となる市役所本庁舎の整備などの大型事業にも取り組んでいかなければならないため、限られた財源を効率よく、より有効に活用するため歳入に見合った財政規模への転換を図っていくことが重要である。

今後も、財政を取り巻く状況は確実に厳しさを増してくる中、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効活用しながら、各施策・事業の選択と集中を徹底し、第2次南丹市総合振興計画の将来像「森・里・街・ひとがきらめく ふるさと 南丹市」の実現に向けた予算編成を行う。

【予算編成の基本方針】

令和4年度の当初予算は、令和4年4月に市長選挙が実施される予定であるため、義務的経費、既存施設の維持管理経費、継続事業を中心とした骨格予算で編成する。

なお、新規事業や政策判断を要する経費については、原則として6月補正において計上することになるが、国の経済対策等への対応、喫緊の課題への対応については当初予算に計上する場合もある。